

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）



平成28年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ワークマン
 コード番号 7564 URL http://www.workman.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗山 清治
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務部・経営企画部担当 (氏名) 児島 芳夫 TEL 03-3847-7740
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	49,577	2.4	8,807	5.6	9,948	5.1	6,233	6.1
27年3月期	48,426	0.6	8,339	△0.5	9,469	△0.4	5,876	5.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業総収入 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	152.75	—	13.5	16.9	17.8
27年3月期	144.02	—	14.0	17.2	17.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円
 チェーン全店売上高 28年3月期 71,465百万円 (前期増減率3.3%)
 27年3月期 69,185百万円 (前期増減率0.6%)

(注) 当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	61,070	48,417	79.3	1,186.55
27年3月期	56,848	44,043	77.5	1,079.36

(参考) 自己資本 28年3月期 48,417百万円 27年3月期 44,043百万円

(注) 当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	6,871	△8,359	△1,866	21,661
27年3月期	4,660	△3,896	△1,775	25,028

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	87.00	87.00	1,775	30.2	4.2
28年3月期	—	0.00	—	92.00	92.00	1,877	30.1	4.1
29年3月期(予想)	—	0.00	—	46.00	46.00		28.1	

(注) 当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成28年3月期の期末以前の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成29年3月期の業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,370	3.1	4,200	3.3	4,770	3.3	2,860	4.3	70.24
通 期	51,910	4.7	9,270	5.4	10,450	5.1	6,660	7.0	163.45

(参考) チェーン全店売上高 第2四半期(累計) 35,610百万円 (前年同四半期増減率3.9%)
 通 期 (累計) 74,670百万円 (前期増減率4.5%)

(注) 当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式数を除く)により算定しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	40,923,408株	27年3月期	40,923,408株
28年3月期	117,898株	27年3月期	117,728株
28年3月期	40,805,595株	27年3月期	40,805,702株

(注) 当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、決算短信（添付資料）2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、平成28年5月6日（金）にT D n e tで開示する予定です。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略並びに会社の対処すべき課題	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
5. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な会計方針)	11
(貸借対照表関係)	13
(損益計算書関係)	13
(株主資本等変動計算書関係)	15
(キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(リース取引関係)	16
(税効果会計関係)	18
(持分法損益等)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. その他	19
(1) 役員の変動	19
(2) その他	20
チェーン全店商品別売上状況	20
地域別店舗数の状況	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

（1）経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益の改善など緩やかな回復基調がみられましたが、中国をはじめ新興国の景気減速や原油安の影響で株価、為替の変動が激しく、先行き不透明な状況が続きました。個人消費につきましても、雇用の改善はみられたものの、物価上昇で実質賃金は減少、低迷が長引いております。

ワーキング・ユニフォーム業界におきましては、建設業の好調を背景に底堅く推移した一方、暖冬の影響で冬物衣料が振るわず、また、中国、ベトナム等海外生産国の賃金上昇によるコストアップで経営環境は厳しいものとなっております。

このような状況の中で当社は、商品では、作業上での動作性・耐久性をさらに追求、かつデザイン性を高めた「STRETCHシリーズ」等、革新的機能をもつPB（プライベートブランド）商品の開発で、競合他社との差別化を一段と加速させました。これによりPB商品は513アイテムの展開で、チェーン全店売上高構成比は20.5%（前年同期比3.8ポイント増）となりました。

販売面では、店舗外装の変更と分かりやすい売場づくり、そして商品中心のテレビCMや専門誌への露出といった新たなメディア戦略の推進で、アウトドア、スポーツなど新たな客層の拡大と個店売上の向上に取り組みました。

店舗展開では、大分、沖縄2県に初出店するとともに、スクラップ&ビルドによる既存店の活性化を図りました。当事業年度では、開店18店舗、スクラップ&ビルド7店舗、賃貸借契約満了による閉店1店舗で、平成28年3月31日現在の営業店舗数は、フランチャイズ・ストア（加盟店A契約店舗）が前期末より12店舗増の653店舗、直営店（加盟店B契約店舗及びトレーニング・ストア）は前期末より5店舗増の113店舗で、44都道府県下に合計766店舗となりました。

この結果、当事業年度のチェーン全店売上高は714億65百万円（前年同期比3.3%増、既存店前年同期比2.2%増）となりました。また営業総収入は495億77百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益88億7百万円（前年同期比5.6%増）、経常利益99億48百万円（前年同期比5.1%増）、当期純利益62億33百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

運営形態別の売上高につきましては、フランチャイズ・ストア648億22百万円（前年同期比3.0%増、チェーン全店売上高構成比90.7%）、直営店66億42百万円（前年同期比6.1%増、チェーン全店売上高構成比9.3%）となりました。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、新興国経済の低迷、EUの足並みの乱れなどで不透明感は依然として強く、個人消費も力強さを欠く状況が続くと思われまます。

このような環境の中で当社は、「ワークマンプラス・プロジェクト」を推進し、アウトドア・スポーツ向けに加え、働く女性向けのアイテムの展開や地域特性を生かした売場づくりで、さらなる客層拡大と個店売上向上に取り組んでまいります。

平成29年2月には「新伊勢崎流通センター」が稼働予定で、これにより出荷精度の向上と在庫管理の効率化を図り、加盟店の支援をさらに強化してまいります。

店舗展開では、関東・近畿地方を中心に開店30店舗、スクラップ&ビルド5店舗、閉店1店舗を計画、44都道府県下に合計795店舗のネットワークを展開してまいります。

平成29年3月期通期の業績見通しにつきましては、チェーン全店売上高746億70百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益92億70百万円（前年同期比5.4%増）、経常利益104億50百万円（前年同期比5.1%増）、当期純利益66億60百万円（前年同期比7.0%増）を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

当事業年度末の総資産は610億70百万円となり、前事業年度末に比べ42億22百万円増加いたしました。

流動資産は434億96百万円となり、前事業年度末に比べ32億87百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が31億32百万円、加盟店貸勘定が3億92百万円それぞれ増加した一方で、商品が2億26百万円減少したことによるものであります。

固定資産は175億74百万円となり、前事業年度末に比べ9億34百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が12億60百万円増加した一方で、投資その他の資産が3億39百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当事業年度末の負債合計は126億53百万円となり、前事業年度末に比べ1億51百万円減少いたしました。

流動負債は93億34百万円となり、前事業年度末に比べ1億17百万円減少いたしました。これは主に買掛金が5億24百万円、未払消費税等が1億85百万円それぞれ減少した一方で、未払法人税等が3億36百万円、加盟店買掛金が1億89百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は33億18百万円となり、前事業年度末に比べ33百万円減少いたしました。これは主にリース債務が95百万円減少した一方で、資産除去債務が44百万円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当事業年度末の純資産合計は484億17百万円となり、前事業年度末に比べ43億73百万円増加いたしました。これは主に当期純利益を62億33百万円計上した一方で、配当金を17億75百万円支払いしたことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末に比べ1.8ポイント向上し79.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローで68億71百万円得られた一方で、投資活動によるキャッシュ・フローで83億59百万円、財務活動によるキャッシュ・フローで18億66百万円それぞれ支出した結果、当事業年度末の資金は前事業年度末に比べ33億67百万円減少し216億61百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は68億71百万円(前年同期比22億10百万円増)であり、これは主に税引前当期純利益が99億39百万円、減価償却費7億35百万円、たな卸資産の減少額2億21百万円に対し、法人税等の支払額33億92百万円、加盟店貸勘定の増加額3億92百万円、仕入債務の減少額3億35百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は83億59百万円(前年同期比44億63百万円増)であり、これは主に預入期間が3ヶ月を超える定期預金の預入による支出95億円、流通センター建設の用地取得及び店舗の建設に伴う有形固定資産の取得による支出20億12百万円に対し、預入期間が3ヶ月を超える定期預金の払戻による収入30億円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は18億66百万円(前年同期比90百万円増)であり、これは主に配当金の支払額17億74百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	73.8	75.9	75.2	77.5	79.3
時価ベースの自己資本比率(%)	117.6	125.4	164.4	203.1	220.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.2	0.3	0.2	0.3	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	152.0	103.0	142.0	70.5	101.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対して、適正な利益配分を継続して実施することを経営の重要課題と位置づけ、永続的な成長を実現するために必要な内部留保の充実を図りながら、業績に基づいた利益の配分を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり5円増配し92円とさせていただきます予定であります。

配当性向は30%を目処としており、次期の配当につきましても、業績に基づいた配当を予定しております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化や新規出店・既存店の活性化など将来の企業価値を高めるための投資に活用し、業績の一層の向上に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成27年6月26日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成27年6月26日提出)における「事業の概略系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「For the Customers」を経営理念として、お客様の豊かな生活づくりに貢献し、働く人たちの安全で快適な作業環境の実現を目指しております。また、「共存共栄」の精神で、お客様の満足を第一に、加盟店と取引先の発展、そして地域社会への貢献に努めることが当社の発展につながるものと確信しております。

(2) 目標とする経営指標

当社の収益基盤は、フランチャイズ経営を基本としており、加盟店との荒利分配方式による収益であります。したがって当社の事業活動の最重要課題は、加盟店の業績向上とフランチャイズ・ストア化の推進であります。

当社の目標とする経営指標は、既存店売上高の伸び率とフランチャイズ比率を重視しており、当事業年度の既存店売上高は2.2%増加、フランチャイズ比率は0.4ポイント低下し85.2%となりました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略並びに会社の対処すべき課題

ワーキングウェア・作業用品の専門店「ワークマン」はナショナルチェーンを目指しており、その経営戦略及び課題は次の通りであります。

- ①出店政策においては、当社独自の出店基準で候補地を選定し、ベスト立地にローコストの出店を実施、各地域でドミナントエリアの構築に取り組みます。同時に、不採算店舗のクローズとスクラップアンドビルドによる既存店の活性化を進め、利益率の向上を図ります。
- ②商品政策においては、「より良いものをより安く」をモットーに、「素材・機能・価格」の3つのテーマを追求したPB商品の拡大と売り切る体制づくりに取り組み、「エブリデー・ロー・プライス」戦略をさらに推し進めてまいります。また、デザイン性にこだわったスタイリッシュな商品開発にも取り組み、新たな客層の拡大と買上げ点数の増加により個店売上の向上を図ってまいります。
- ③販売政策においては、販売分析データの活用で、より緻密な品揃いと地域特性にあわせた売場づくりを展開するとともに、新規顧客獲得に向けた接客サービスの向上と店舗の外・内装をはじめ陳列什器、レイアウトなどの見直しを行い、一般のお客様にも入りやすく、親しんでいただける店づくりに取り組んでまいります。
- ④加盟店支援政策においては、商品の検品、品出し、発注などの作業の軽減や効率化を図るシステム構築を行い、販売業務に専念できる環境づくりの整備と基本4原則(フレンドリーサービス、クリンリネス、商品マッサージ、こまめな発注)の徹底指導で、加盟店の継続的な成長をバックアップしてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,028,719	31,161,166
売掛金	40,840	52,078
加盟店貸勘定	5,584,459	5,976,540
商品	5,500,107	5,273,723
貯蔵品	28,906	33,890
前払費用	51,319	54,255
繰延税金資産	216,416	242,683
未収入金	151,904	162,143
1年内回収予定の差入保証金	568,402	524,441
その他	37,516	17,052
貸倒引当金	△374	△1,925
流動資産合計	40,208,219	43,496,050
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,965,617	9,666,760
減価償却累計額	△4,947,286	△5,259,853
建物(純額)	4,018,330	4,406,907
構築物	2,655,337	2,793,673
減価償却累計額	△1,850,107	△1,938,406
構築物(純額)	805,230	855,266
車両運搬具	10,004	10,004
減価償却累計額	△2,902	△4,988
車両運搬具(純額)	7,102	5,015
工具、器具及び備品	1,502,882	1,506,947
減価償却累計額	△895,204	△967,244
工具、器具及び備品(純額)	607,677	539,702
土地	2,966,297	3,951,897
リース資産	1,497,922	1,497,922
減価償却累計額	△307,059	△405,961
リース資産(純額)	1,190,863	1,091,961
建設仮勘定	192	5,493
有形固定資産合計	9,595,693	10,856,245
無形固定資産		
商標権	3,031	3,263
電話加入権	44,470	44,470
ソフトウェア	303,252	315,968
無形固定資産合計	350,754	363,701
投資その他の資産		
投資有価証券	3,475	3,240
出資金	10	10
長期前払費用	706,571	683,405
繰延税金資産	600,030	599,265
差入保証金	5,379,481	5,059,300
その他	32,960	38,088
貸倒引当金	△28,497	△28,497
投資その他の資産合計	6,694,032	6,354,815
固定資産合計	16,640,480	17,574,762
資産合計	56,848,699	61,070,812

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,862,230	2,337,542
加盟店買掛金	946,964	1,136,277
加盟店借勘定	122,088	144,153
短期借入金	1,350,000	1,350,000
リース債務	91,017	95,373
未払金	1,327,606	1,367,598
未払法人税等	1,761,518	2,097,936
未払消費税等	465,833	280,402
未払費用	289,426	285,088
前受金	25,142	26,742
預り金	13,088	14,805
役員賞与引当金	43,420	38,240
リース資産減損勘定	16,306	11,210
その他	137,838	149,360
流動負債合計	9,452,483	9,334,730
固定負債		
リース債務	1,312,093	1,216,720
長期預り保証金	1,145,018	1,173,388
長期リース資産減損勘定	49,815	38,604
資産除去債務	845,409	889,680
固定負債合計	3,352,335	3,318,393
負債合計	12,804,818	12,653,123
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,622,718	1,622,718
資本剰余金		
資本準備金	1,342,600	1,342,600
資本剰余金合計	1,342,600	1,342,600
利益剰余金		
利益準備金	178,620	178,620
その他利益剰余金		
別途積立金	23,150,000	23,150,000
繰越利益剰余金	17,800,869	22,258,982
利益剰余金合計	41,129,489	45,587,602
自己株式	△65,078	△65,683
株主資本合計	44,029,730	48,487,237
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	950	1,077
繰延ヘッジ損益	13,199	△70,625
評価・換算差額等合計	14,149	△69,548
純資産合計	44,043,880	48,417,688
負債純資産合計	56,848,699	61,070,812

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収入		
加盟店からの収入	9,605,414	9,934,402
その他の営業収入	3,349,597	3,214,728
営業収入合計	12,955,011	13,149,131
売上高	35,471,235	36,428,618
営業総収入	48,426,247	49,577,749
売上原価	31,784,272	32,402,259
営業総利益	16,641,974	17,175,489
販売費及び一般管理費	8,302,281	8,367,741
営業利益	8,339,693	8,807,748
営業外収益		
受取利息	355,407	371,527
仕入割引	190,214	176,152
その他	655,304	673,649
営業外収益合計	1,200,927	1,221,328
営業外費用		
支払利息	66,128	67,414
為替差損	4,666	13,445
その他	71	52
営業外費用合計	70,866	80,913
経常利益	9,469,754	9,948,163
特別損失		
固定資産除却損	5,319	75
減損損失	13,978	8,777
特別損失合計	19,297	8,852
税引前当期純利益	9,450,456	9,939,311
法人税、住民税及び事業税	3,492,443	3,693,906
法人税等調整額	81,073	12,245
法人税等合計	3,573,516	3,706,151
当期純利益	5,876,940	6,233,159

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,622,718	1,342,600	1,342,600	178,620	23,150,000	13,617,370	36,945,990	△64,754	39,846,555
当期変動額									
剰余金の配当						△1,693,441	△1,693,441		△1,693,441
当期純利益						5,876,940	5,876,940		5,876,940
自己株式の取得								△323	△323
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	4,183,498	4,183,498	△323	4,183,175
当期末残高	1,622,718	1,342,600	1,342,600	178,620	23,150,000	17,800,869	41,129,489	△65,078	44,029,730

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	856	5,324	6,181	39,852,736
当期変動額				
剰余金の配当				△1,693,441
当期純利益				5,876,940
自己株式の取得				△323
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	93	7,875	7,968	7,968
当期変動額合計	93	7,875	7,968	4,191,144
当期末残高	950	13,199	14,149	44,043,880

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,622,718	1,342,600	1,342,600	178,620	23,150,000	17,800,869	41,129,489	△65,078	44,029,730	
当期変動額										
剰余金の配当						△1,775,047	△1,775,047		△1,775,047	
当期純利益						6,233,159	6,233,159		6,233,159	
自己株式の取得								△605	△605	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	4,458,112	4,458,112	△605	4,457,506	
当期末残高	1,622,718	1,342,600	1,342,600	178,620	23,150,000	22,258,982	45,587,602	△65,683	48,487,237	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	950	13,199	14,149	44,043,880
当期変動額				
剰余金の配当				△1,775,047
当期純利益				6,233,159
自己株式の取得				△605
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	127	△83,825	△83,698	△83,698
当期変動額合計	127	△83,825	△83,698	4,373,808
当期末残高	1,077	△70,625	△69,548	48,417,688

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	9,450,456	9,939,311
減価償却費	703,944	735,192
無形固定資産償却費	105,828	116,395
長期前払費用償却額	18,123	17,855
減損損失	13,978	8,777
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	2,280	△5,180
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,301	1,551
受取利息及び受取配当金	△358,322	△374,457
支払利息	66,128	67,414
有形固定資産除却損	5,319	75
リース資産減損勘定の取崩額	△16,306	△16,306
売上債権の増減額(△は増加)	6,569	△16,365
加盟店貸勘定の増減額(△は増加)	△618,823	△392,081
たな卸資産の増減額(△は増加)	△890,952	221,399
未収入金の増減額(△は増加)	32,112	△10,238
仕入債務の増減額(△は減少)	△284,770	△335,374
加盟店借勘定の増減額(△は減少)	△8,400	22,065
未払金の増減額(△は減少)	△189,154	99,877
未払消費税等の増減額(△は減少)	467,875	△185,430
未払費用の増減額(△は減少)	△28,154	△4,325
その他の流動負債の増減額(△は減少)	37,443	△62,500
預り保証金の増減額(△は減少)	11,540	28,370
その他	12,867	101,034
小計	8,543,885	9,957,059
利息及び配当金の受取額	357,420	373,828
利息の支払額	△66,092	△67,413
法人税等の支払額	△4,174,879	△3,392,239
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,660,334	6,871,235
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,000,000	△9,500,000
定期預金の払戻による収入	—	3,000,000
有形固定資産の取得による支出	△852,602	△2,012,807
有形固定資産の売却による収入	1,335	—
有形固定資産の除却による支出	△11,787	△6,668
無形固定資産の取得による支出	△109,274	△139,884
長期前払費用の取得による支出	15,917	△65,069
差入保証金の差入による支出	△523,812	△182,565
差入保証金の回収による収入	583,918	546,706
その他	—	863
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,896,305	△8,359,424
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△82,055	△91,017
配当金の支払額	△1,693,217	△1,774,937
自己株式の取得による支出	△323	△605
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,775,596	△1,866,561
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△12,803
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,011,566	△3,367,553
現金及び現金同等物の期首残高	26,040,286	25,028,719
現金及び現金同等物の期末残高	25,028,719	21,661,166

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(1) 時価のある有価証券

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(2) 時価のない有価証券

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

流通センター在庫：移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

店舗在庫：売価還元法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品：最終仕入原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 12～34年

構築物 10～20年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 3～12年

ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、加盟店貸勘定等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建輸入取引

(3) ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、投機的な取引は行わないこととしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

決算期末(四半期末を含む)にヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能である取得日から3ヶ月以内に満期の到来する定期預金からなっております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(貸借対照表関係)

1. 加盟店貸勘定及び加盟店借勘定は、加盟店との間に発生した債権債務であります。
2. 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
8,002,560千円	8,576,454千円

(損益計算書関係)

1. 売上高には直営店にかかわるもののほか、当社よりの加盟店向け商品供給にかかわるものも含んでおります。なお、売上高に含まれる加盟店向け商品供給額は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
29,208,584千円	29,785,744千円

2. その他の営業収入に含まれる流通業務受託収入は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
2,662,711千円	2,526,923千円

3. 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
39,790千円	40,613千円

4. 販売費に属する費用の割合は前事業年度6.5%、当事業年度5.3%、一般管理費に属する費用の割合は前事業年93.5%、当事業年度94.7%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
広告宣伝費	289,351千円	292,931千円
給料手当	1,137,671千円	1,222,530千円
運賃	975,650千円	1,024,339千円
地代家賃	1,077,851千円	1,098,053千円
業務委託料	1,236,349千円	1,211,250千円
減価償却費	809,773千円	851,588千円

5. 受取利息に含まれる加盟店からの受取利息は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
248,956千円	264,456千円

6. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
工具、器具及び備品	5,319千円	75千円

7. 減損損失

当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失
店舗	群馬県みどり市他4件	建物等	4,834千円
遊休資産	石川県加賀市他3件	建物等	9,143千円
合計	—	—	13,978千円

資産のグルーピングは、店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については、当該資産単独でグルーピングを行っております。主に収益性が著しく低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失13,978千円として特別損失に計上いたしました。その内訳は、店舗4,834千円(建物4,380千円、構築物354千円、その他100千円)、遊休資産9,143千円(建物8,572千円、構築物556千円、その他15千円)であります。

回収可能価額は、使用価値もしくは正味売却価額を適用しております。なお、使用価値は将来キャッシュ・フローが当事業年度はマイナスで算定されるため零として評価し、正味売却価額は売却見込額により算定しております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失
店舗	栃木県さくら市他12件	建物等	8,663千円
遊休資産	埼玉県狭山市	構築物	113千円
合計	—	—	8,777千円

資産のグルーピングは、店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については、当該資産単独でグルーピングを行っております。主に収益性が著しく低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失8,777千円として特別損失に計上いたしました。その内訳は、店舗8,663千円(建物8,037千円、その他626千円)、遊休資産113千円(構築物113千円)であります。

回収可能価額は、使用価値もしくは正味売却価額を適用しております。なお、使用価値は将来キャッシュ・フローが当事業年度はマイナスで算定されるため零として評価し、正味売却価額は売却見込額により算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,461,704	—	—	20,461,704
合計	20,461,704	—	—	20,461,704
自己株式				
普通株式(注)	58,794	70	—	58,864
合計	58,794	70	—	58,864

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加70株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,693,441	83	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,775,047	利益剰余金	87	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,461,704	—	—	20,461,704
合計	20,461,704	—	—	20,461,704
自己株式				
普通株式(注)	58,864	85	—	58,949
合計	58,864	85	—	58,949

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加85株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、上記は当該株式分割前の株式数を記載しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,775,047	87	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,877,053	利益剰余金	92	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(注) 当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割は平成28年4月1日を効力発生日としておりますので、平成28年3月31日を基準日とする配当につきましては、株式分割前の株式数を基準に実施いたします。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度		当事業年度	
	（自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日）	（自 至	平成27年4月1日 平成28年3月31日）
現金及び預金勘定		28,028,719千円		31,161,166千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		3,000,000千円		9,500,000千円
現金及び現金同等物		25,028,719千円		21,661,166千円

2. 重要な非資金取引の内容

（1）ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前事業年度		当事業年度	
	（自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日）	（自 至	平成27年4月1日 平成28年3月31日）
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額		367,092千円		－千円

（2）重要な資産除去債務の計上額

	前事業年度		当事業年度	
	（自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日）	（自 至	平成27年4月1日 平成28年3月31日）
建物及び構築物の計上額		25,911千円		41,244千円
資産除去債務の計上額		25,911千円		41,244千円

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

店舗及び店舗付帯設備（建物等）であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

（1）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：千円）

	前事業年度（平成27年3月31日）			
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高 相当額
建物等	3,170,622	2,300,335	108,318	761,967
合計	3,170,622	2,300,335	108,318	761,967

（単位：千円）

	当事業年度（平成28年3月31日）			
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高 相当額
建物等	3,012,214	2,300,235	108,318	603,659
合計	3,012,214	2,300,235	108,318	603,659

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	194,051	180,979
1年超	763,926	582,947
合計	957,978	763,926

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
リース資産減損勘定の残高	66,122	49,815

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
支払リース料	208,306	196,832
リース資産減損勘定の取崩額	16,306	16,306
減価償却費相当額	162,219	153,419
支払利息相当額	31,006	25,245
減損損失	—	—

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
1年内	3,802,818	3,829,540
1年超	20,125,166	19,044,649
合計	23,927,985	22,874,190

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(1) 流動資産		
繰延税金資産		
未払事業税	121,137千円	112,668千円
未払費用	73,833千円	66,728千円
商品評価損	13,090千円	12,468千円
繰延ヘッジ損益	－千円	31,287千円
その他	14,826千円	19,530千円
繰延税金資産小計	222,888千円	242,683千円
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	△6,472千円	－千円
繰延税金負債小計	△6,472千円	－千円
繰延税金資産の純額	216,416千円	242,683千円
(2) 固定資産		
繰延税金資産		
減価償却費限度超過額	299,282千円	314,731千円
資産除去債務	280,526千円	277,464千円
長期前払費用	49,854千円	51,862千円
減損損失	42,117千円	31,296千円
リース資産減損勘定	16,389千円	11,851千円
その他	12,714千円	11,864千円
繰延税金資産小計	700,884千円	699,071千円
繰延税金負債		
資産除去債務	△100,327千円	△99,271千円
その他有価証券評価差額金	△465千円	△477千円
その他	△61千円	△56千円
繰延税金負債小計	△100,854千円	△99,805千円
繰延税金資産の純額	600,030千円	599,265千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	32.9%
留保所得金額の税額による影響	1.5%	2.3%
地方税の均等割額	0.4%	0.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7%	0.6%
その他	△0.2%	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8%	37.3%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は38,394千円減少し、法人税等調整額が36,989千円、その他有価証券評価差額金が21千円それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が1,426千円減少しております。

(持分法損益等)

当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は、作業服及び作業関連用品の小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は、作業服及び作業関連用品の小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,079円36銭	1株当たり純資産額	1,186円55銭
1株当たり当期純利益金額	144円02銭	1株当たり当期純利益金額	152円75銭

- (注) 1. 当社は、平成28年2月24日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益金額(千円)	5,876,940	6,233,159
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	5,876,940	6,233,159
期中平均株式数(株)	40,805,702	40,805,595

(重要な後発事象)

平成28年2月24日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割を行っております。

平成28年4月1日をもって普通株式1株につき2株に分割します。

1. 分割により増加する株式数

普通株式 20,461,704株

2. 分割方法

平成28年3月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。

なお、「1株当たり情報」は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任監査役候補

監査役(非常勤) 堀口 均(ほりぐち ひとし) (現 堀口 均法律事務所代表)

(注) 堀口 均氏は、社外監査役の候補者であります。また、当社は東京証券取引所の定めに基づく独立役員要件を満たしており、独立役員として同取引所へ届け出る予定であります。

・退任予定監査役

監査役(非常勤) 野村 重信(のむら しげのぶ)

(注) 野村重信氏は、社外監査役であります。

③就任(退任)予定日

平成28年6月29日

(2) その他

①チェーン全店商品別売上状況

(単位:千円、%)

商品別	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		前年同期比	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
	売上高	構成比		売上高	構成比
ファミリー衣料	6,647,666	9.6	102.3	6,799,433	9.5
カジュアルウェア	7,165,992	10.4	103.2	7,394,344	10.3
ワーキングウェア	19,256,411	27.8	102.7	19,783,090	27.7
履物	14,151,440	20.5	101.9	14,421,780	20.2
作業用品	20,011,473	28.9	104.9	20,992,052	29.4
その他	1,952,943	2.8	106.3	2,075,049	2.9
合計	69,185,928	100.0	103.3	71,465,750	100.0

②地域別店舗数の状況

(単位:店)

地域別	期別	前事業年度末チェーン全店店舗数 (平成27年3月31日現在)				前比	事業年度末増減			当事業年度末チェーン全店店舗数 (平成28年3月31日現在)				
		フランチャイズ・ストア (加盟店A契約店舗)		直営店舗			フランチャイズ・ストア (加盟店A契約店舗)		直営店舗		フランチャイズ・ストア (加盟店A契約店舗)		直営店舗	
		加盟店B契約店舗	トレーニング・ストア	加盟店B契約店舗	トレーニング・ストア		加盟店B契約店舗	トレーニング・ストア	加盟店B契約店舗	トレーニング・ストア	加盟店B契約店舗	トレーニング・ストア		
北海道	2	—	1	1	2	—	1	1	4	—	2	2		
青森県	12	—	—	—	—	—	—	—	12	12	—	—		
岩手県	11	—	—	—	—	—	—	—	11	11	—	—		
秋田県	11	10	1	—	—	—	—	—	11	10	1	—		
宮城県	14	13	—	1	—	△1	—	1	14	12	—	2		
山形県	12	12	—	—	—	—	—	—	12	12	—	—		
福島県	19	19	—	—	—	—	—	—	19	19	—	—		
茨城県	35	34	—	1	—	1	—	△1	35	35	—	—		
栃木県	24	20	3	1	—	△2	—	2	24	18	3	3		
群馬県	25	25	—	—	—	—	—	—	25	25	—	—		
埼玉県	72	63	3	6	△1	—	2	△3	71	63	5	3		
千葉県	49	47	1	1	—	△1	1	—	49	46	2	1		
東京都	46	43	1	2	1	1	1	△1	47	44	2	1		
神奈川県	45	42	2	1	1	1	△1	1	46	43	1	2		
新潟県	15	15	—	—	2	△1	—	3	17	14	—	3		
長野県	27	27	—	—	—	△1	—	1	27	26	—	1		
山梨県	12	12	—	—	—	—	—	—	12	12	—	—		
富山県	4	1	3	—	—	—	—	—	4	1	3	—		
石川県	3	3	—	—	1	—	1	—	4	3	1	—		
福井県	8	8	—	—	—	—	—	—	8	8	—	—		
静岡県	34	32	—	2	—	1	1	△2	34	33	1	—		
愛知県	59	55	3	1	—	—	—	—	59	55	3	1		
岐阜県	22	18	3	1	—	2	△2	—	22	20	1	1		
三重県	14	12	2	—	—	—	—	—	14	12	2	—		
滋賀県	12	10	1	1	—	—	1	△1	12	10	2	—		
奈良県	11	7	2	2	—	1	1	△2	11	8	3	—		
京都府	9	8	1	—	—	—	—	—	9	8	1	—		
和歌山県	10	8	1	1	—	—	1	△1	10	8	2	—		
大阪府	29	21	7	1	2	1	1	—	31	22	8	1		
兵庫県	25	18	7	—	2	2	△2	2	27	20	5	2		
鳥取県	3	1	1	1	—	—	1	△1	3	1	2	—		
島根県	2	—	2	—	—	2	△2	—	2	2	—	—		
岡山県	10	6	3	1	—	—	—	—	10	6	3	1		
広島県	13	8	2	3	—	2	△1	△1	13	10	1	2		
山口県	6	4	2	—	1	—	—	1	7	4	2	1		
香川県	5	3	2	—	1	1	—	—	6	4	2	—		
徳島県	6	3	3	—	—	1	△1	—	6	4	2	—		
愛媛県	7	3	4	—	1	1	△1	1	8	4	3	1		
高知県	3	1	1	1	—	—	1	△1	3	1	2	—		
福岡県	21	6	14	1	—	1	—	△1	21	7	14	—		
佐賀県	1	—	1	—	1	—	—	1	2	—	1	1		
熊本県	1	—	—	1	1	—	2	△1	2	—	2	—		
大分県	—	—	—	—	1	—	—	1	1	—	—	1		
沖縄県	—	—	—	—	1	—	—	1	1	—	—	1		
合計	749	641	77	31	17	12	5	—	766	653	82	31		